益子町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

益　　子　　町

内　　容

第１章　益子町人口ビジョンのあらまし 1
第１節　益子町人口ビジョンの概要 1
1. 策定の背景 1
2. 人口ビジョンの位置づけ 1
3. 計画の期間 1
第２節　語句解説 2
第２章　人口の現状分析 3
第１節　人口の推移と将来推計 3
1. 人口の推移 3
2. 年齢３区分別人口の推計 4
3. 人口ピラミッドの比較 5
第２節　人口動態の推移 6
1. 自然動態の推移 6
2. 合計特殊出生率の推移 8
3. 社会動態の推移 9
第３節　就業者数に関する推移 12
1. 産業別就業の推移 12
第３章　人口の将来展望に必要な調査分析 16
第１節　結婚・出産・子育てに関する意識調査 16
第２節　定住に関する意識調査 19
1. 出身地（ＵＩＪターン） 19
2. 幸せを感じる度合、好感度 20
3. 行政に望む取組 21
第４章　めざすべき将来の方向性 22
第５章　人口の将来展望 23
おわりに 25

第１章　益子町人口ビジョンのあらまし

第１節　益子町人口ビジョンの概要

1. 策定の背景

日本は、平成 20（2008）年をピークに、右肩下がりに人口が減少していく「人口減少時代」に突入しています。

これは日本の長い歴史の中でも経験をしたことがなく、特に生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や高齢化に伴う社会保障負担割合の増加など、経済や住環境をはじめ、私たちの暮らしに様々な影響を与えることが想定されます。

加えて、地方から東京圏への人口流出による過度の集中がもたらす様々な弊害も、喫緊の課題となっており、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが求められています。

2. 人口ビジョンの位置づけ

このような状況下で、国は人口減少の克服という課題に取り組むために平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定しました。これは日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を図るとともに、今後めざすべき方向性を提示することを目的としています。

以上のことを受け、本町においても人口の動向を正確に把握し、その対応策を総合戦略に反映させるために「益子町人口ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）を策定することとしました。また、本ビジョンは、長期ビジョン及び栃木県の「栃木県まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン編」（以下「県人口ビジョン」という。）の内容を勘案しました。

3. 計画の期間

計画期間は、長期ビジョンとの整合性を図るために平成 72（2060）年までとします。

第 2 節　語句解説

(1) 自然動態、自然増（減）
自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。
自然増＝出生数－死亡数

(2) 社会動態、社会増（減）
社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。
社会増＝転入数－転出数

(3) 人口動態、人口増
人口動態とは、自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。
人口増加数＝自然増加数+社会増加数

(4) 合計特殊出生率
合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当します。

(5) 人口置換水準
人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる合計特殊出生率の水準で、現在では「2.07」といわれています。

(6) 封鎖人口
社会動態（転入、転出）が一切なく、自然動態（出生、死亡）のみで規定された、理論上の人口をいいます。

第２章　人口の現状分析

第１節　人口の推移と将来推計

1. 人口の推移

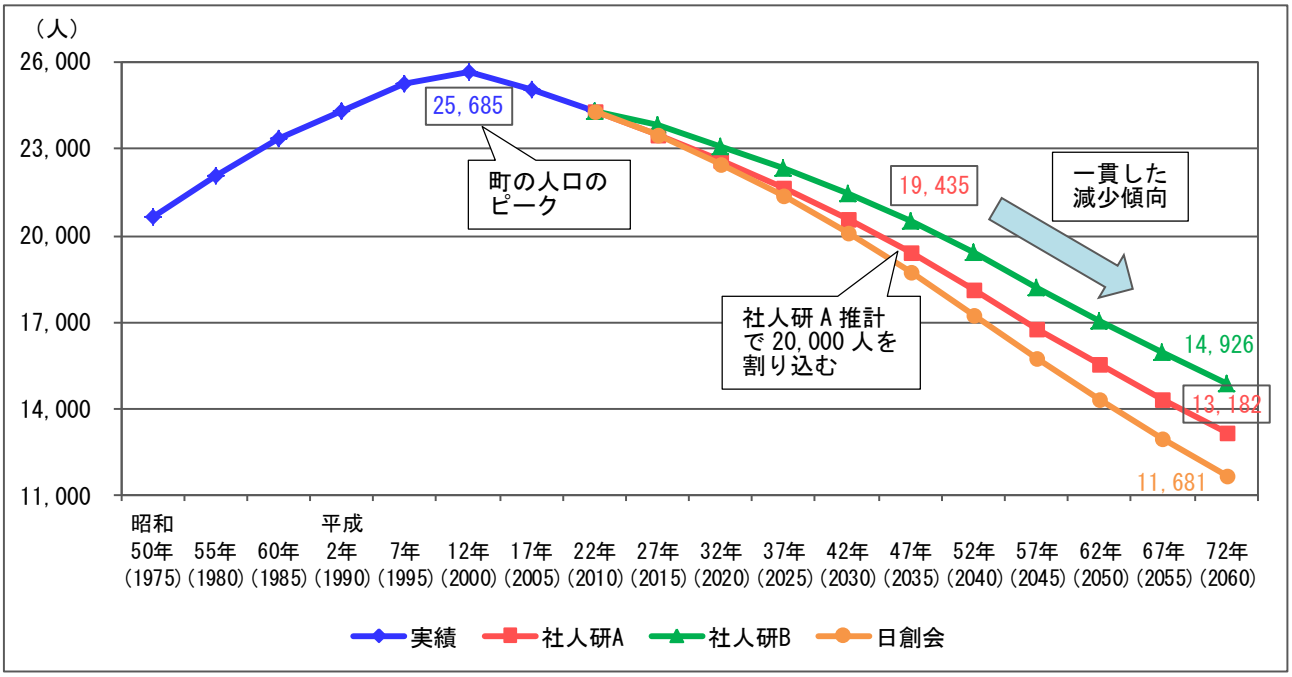
本町では平成 12（2000）年に 25,685 人に達して以降、現在まで人口減少が続いています。将来人口については、様々な形で推計されていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が主流となっています。

本町の将来人口は、この社人研の推計によると、今後急速に減少を続け、平成 47（2035）年に 20,000 人を割り込み、平成 72（2060）年にはピーク時の約半数の 13,000 人程度になると予測しています（社人研 A）。

また、社人研 A の推計を基に封鎖人口であると仮定した場合、約 5 年ほど人口減少を鈍化させる推計となります（社人研 B）。

一方、日本創成会議（以下「日創会」という。）の推計では、社人研の推計よりも、さらに人口減少が加速するものとなっています。

［図表1　人口の推移］



人口の将来推計

- 社人研Ａ　国立社会保障・人口問題研究所推計。
- 社人研Ｂ　社人研Aの推計を基に封鎖人口であると仮定した益子町推計。
- 日創会　社人研推計を基に日本創成会議において推計。
  日本創成会議では平成52（2040）年までの推計しか行っていないため、平成57（2045）年以降は平成52（2040）年の指標を用いた益子町推計。

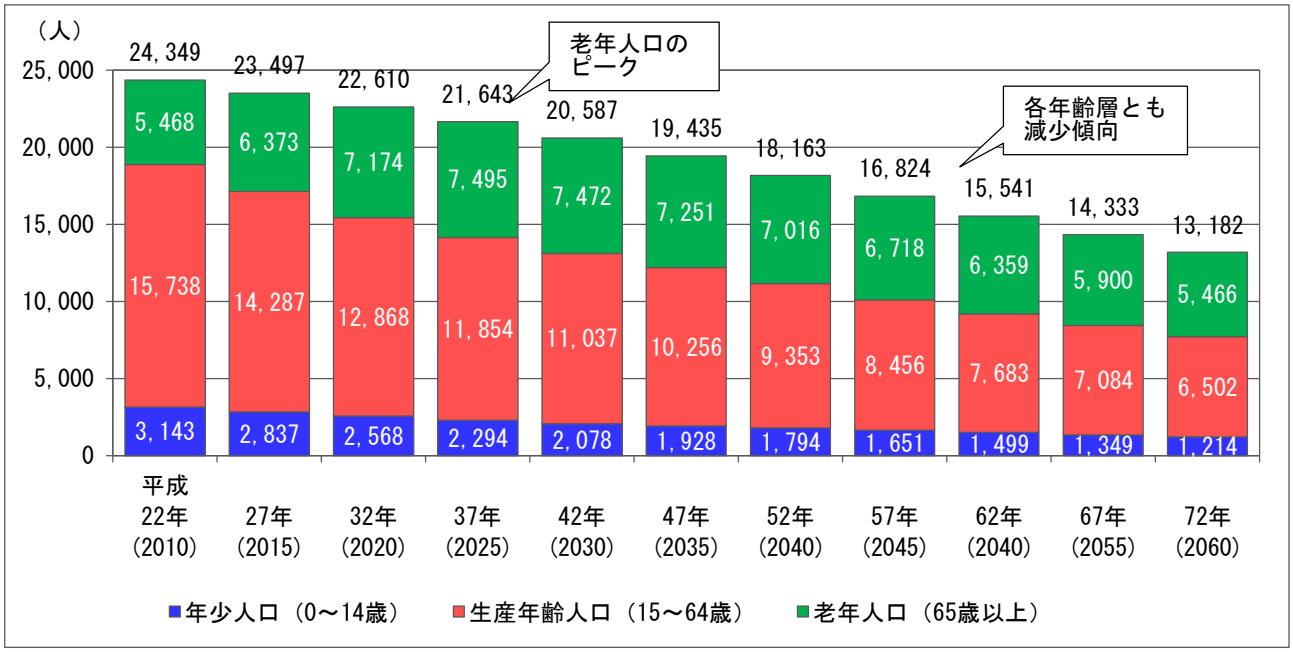
2. 年齢３区分別人口の推計

社人研Ａの推計を基にした年齢３区分別人口構成をみると、人口の減少とともに、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向にありますが、老年人口（65 歳以上）は平成 37（2025）年まで増加し、それ以降は緩やかに減少しています。

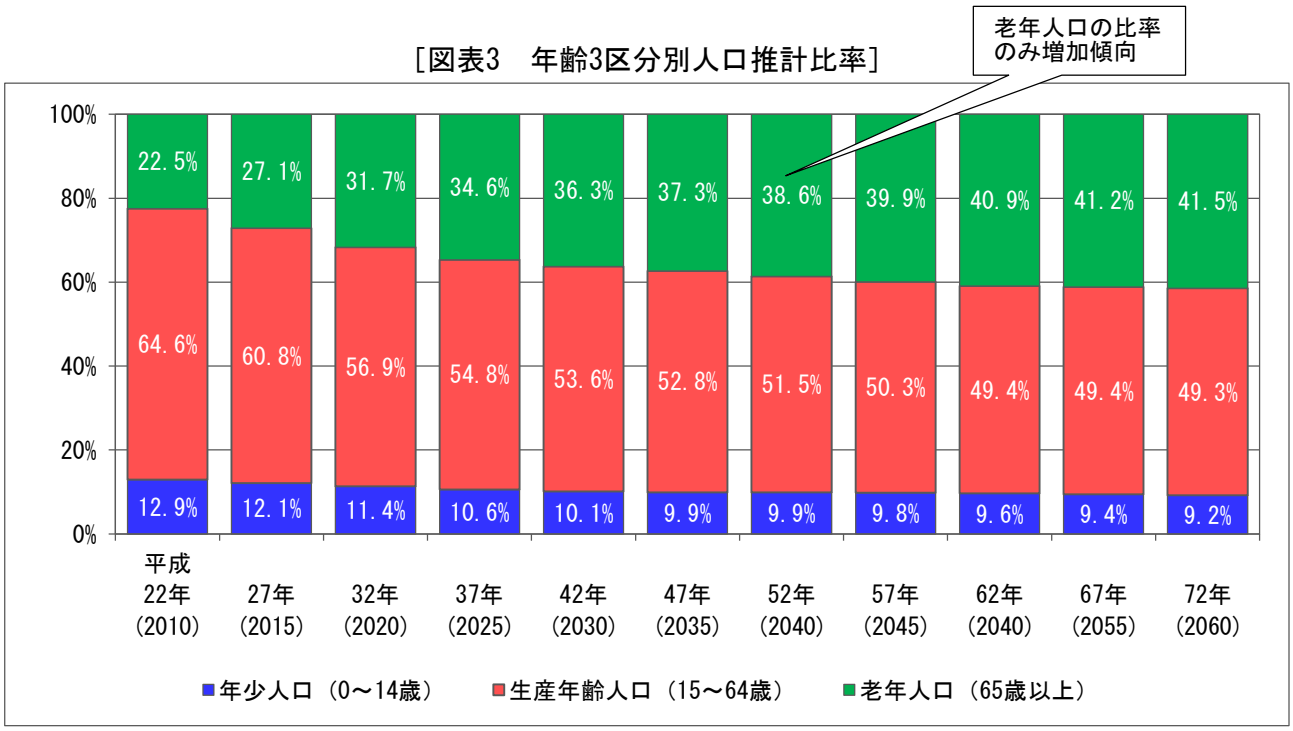
平成 22（2010）年と平成 72（2060）年を比較すると総人口は約半数になり、生産年齢人口及び年少人口は４割程度にまで落ち込みます。

また、平成 22（2010）年には 65 歳以上の高齢者１人を 2.9 人の生産年齢者が支えていましたが、平成 72（2060）年には高齢者１人を 1.2 人で支えていく状況になります。

［図表2　年齢3区分別人口推計］



［図表3　年齢3区分別人口推計比率］



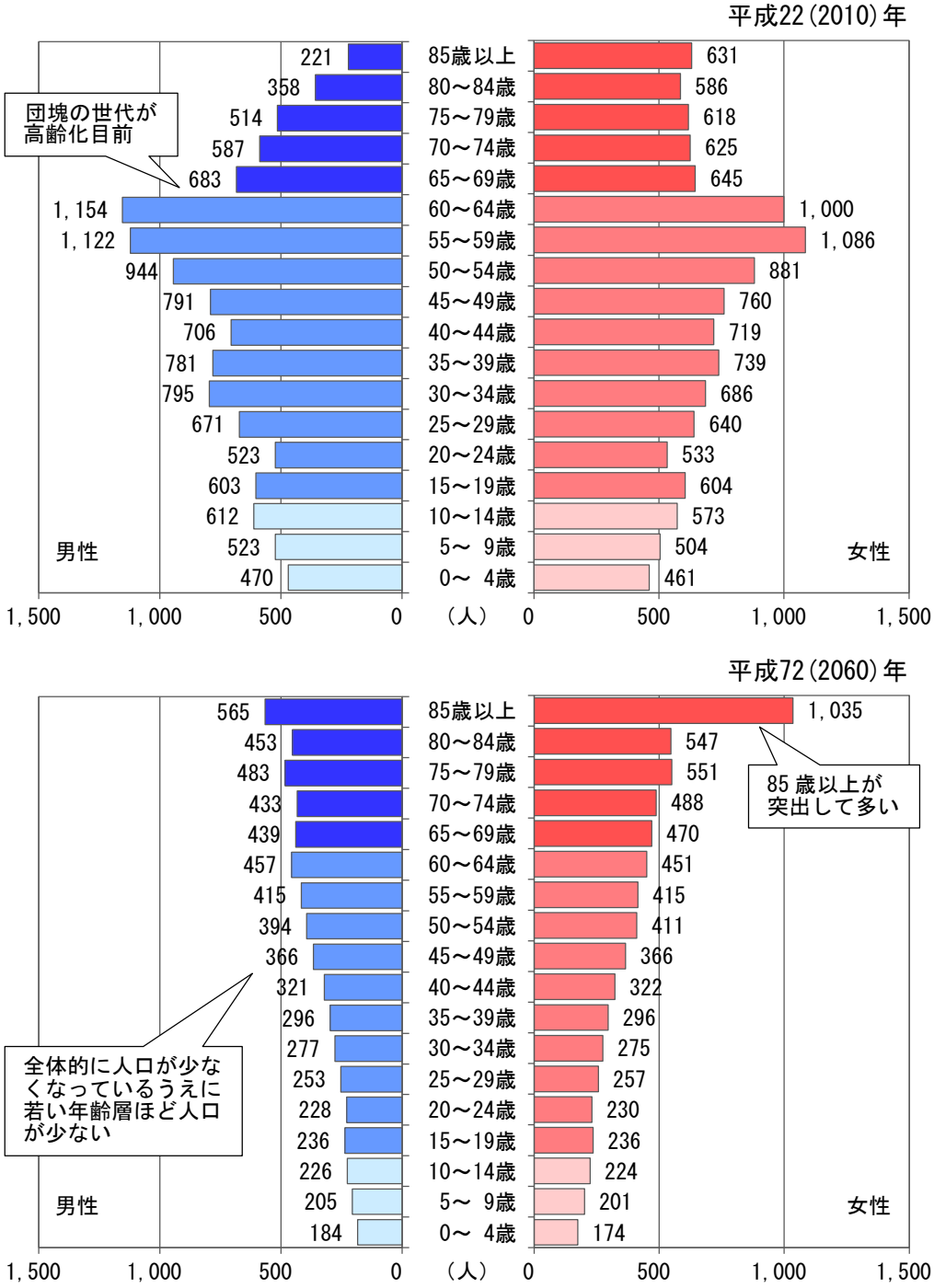
資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

3. 人口ピラミッドの比較

社人研 A の推計を基にした人口ピラミッドを比較すると、平成 22（2010）年には、年少人口が少なく、老年人口が多い、いわゆる「つぼ型」といわれるもので、少子高齢化が進行している状態です。

平成 72（2060）年には少子高齢化が深刻化し、老年人口が年少人口の約 4.5 倍にもなります。これはどの国も経験したことのない状態で、この人口構造がどのような社会環境を生み出すかは予想がつきません。

［図表4　人口ピラミッドの比較］



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

第 2 節　人口動態の推移

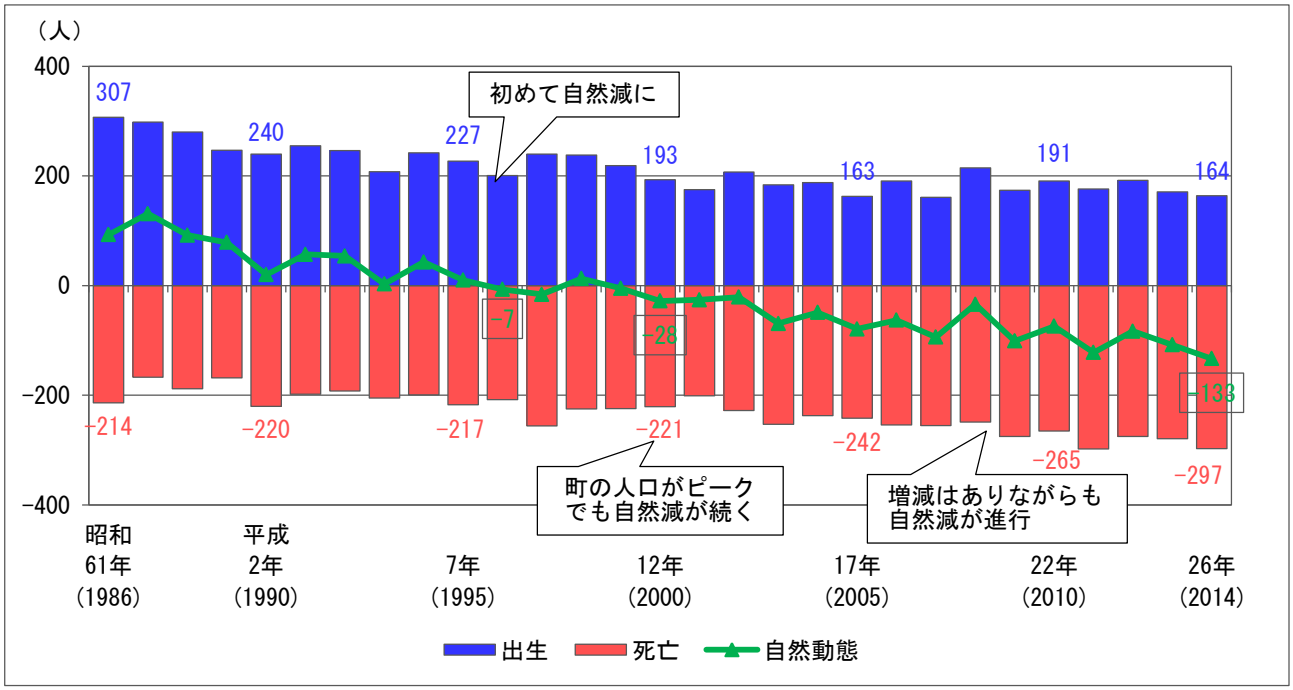
1. 自然動態の推移

(1) 出生・死亡数の推移

本町では長い間、出生数が死亡数を上回り、自然増の状態が続いてきましたが、平成 8（1996）年に初めて出生数が死亡数を下回る自然減の局面を迎え、以降現在まで自然減の状態が続いており、出生数と死亡数の乖離は年々大きくなっています。

人口がピークの平成 12（2000）年の時点では、既に自然減の状態にあったことから、今後自然動態が改善したとしても、すぐには人口に反映されないことも考えられ、一刻も早い対応が求められます。

［図表5　出生・死亡数の推移］



資料：芳賀地区統計書

(2) 平均寿命・健康寿命

本町の平均寿命及び健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間を指す健康寿命は、どちらも県内において中位程度ですが、平均寿命から健康寿命を差し引くことで便宜上得られる「不健康な期間」においては、男女ともに短く、男性が県内で２位、女性が県内１位という結果となっています。

今後、平均寿命の延伸に伴い、こうした不健康な期間が延長すれば医療費や介護給付費の増大が想定されます。また、健康増進や介護予防などによって不健康な期間がさらに短縮されれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できます。

［図表6　栃木県内の平均寿命・健康寿命］

［男性］　（年）

	健康寿命	順位	平均寿命	順位	不健康な期間	順位
茂木町	79.02	1	80.37	1	1.34	17
さくら市	78.70	2	79.92	3	1.23	11
野木町	78.67	3	80.16	2	1.49	26
高根沢町	78.60	4	79.83	4	1.23	12
下野市	78.49	5	79.68	7	1.19	10
宇都宮市	78.47	6	79.81	5	1.34	19
上三川町	78.31	7	79.77	6	1.46	24
那珂川町	78.05	8	79.53	8	1.48	25
小山市	78.03	9	79.27	10	1.24	13
真岡市	77.98	10	79.35	9	1.37	22
那須烏山市	77.96	11	79.08	13	1.12	4
壬生町	77.92	12	79.27	11	1.35	20
大田原市	77.71	13	79.11	12	1.40	23
益子町	**77.63**	**14**	**78.68**	**16**	**1.05**	**2**
矢板市	77.56	15	78.90	14	1.34	18
塩谷町	77.55	16	78.68	17	1.13	5
鹿沼市	77.51	17	78.83	15	1.32	16
那須塩原市	77.42	18	78.60	18	1.18	9
日光市	77.33	19	78.43	19	1.10	3
足利市	77.15	20	78.41	20	1.25	15
佐野市	76.97	21	78.22	22	1.25	14
栃木市	76.95	22	78.31	21	1.36	21
市貝町	76.90	23	77.86	25	0.96	1
那須町	76.89	24	78.04	23	1.14	6
芳賀町	76.76	25	77.90	24	1.14	8
岩舟町	75.86	26	77.00	26	1.14	7

［女性］　（年）

	健康寿命	順位	平均寿命	順位	不健康な期間	順位
茂木町	84.12	1	86.75	2	2.64	3
野木町	83.84	2	87.14	1	3.30	26
高根沢町	83.78	3	86.64	3	2.86	16
矢板市	83.52	4	86.24	6	2.72	7
塩谷町	83.44	5	86.48	4	3.04	23
市貝町	83.43	6	86.48	5	3.05	24
那須烏山市	83.37	7	86.02	9	2.65	4
さくら市	83.19	8	86.19	7	3.00	22
真岡市	83.19	9	85.95	10	2.76	10
宇都宮市	83.16	10	86.06	8	2.90	19
小山市	83.11	11	85.86	11	2.75	9
那須塩原市	83.07	12	85.74	13	2.66	5
鹿沼市	82.94	13	85.77	12	2.83	14
大田原市	82.79	14	85.67	14	2.88	18
下野市	82.73	15	85.56	16	2.83	13
益子町	**82.65**	**16**	**85.08**	**19**	**2.43**	**1**
那須町	82.44	17	84.95	22	2.51	2
栃木市	82.36	18	85.60	15	3.24	25
足利市	82.30	19	85.04	20	2.74	8
那珂川町	82.28	20	85.12	18	2.84	15
上三川町	82.18	21	85.16	17	2.97	21
岩舟町	82.14	22	84.97	21	2.83	12
佐野市	82.08	23	84.95	23	2.87	17
日光市	82.05	24	84.87	25	2.82	11
芳賀町	81.99	25	84.95	24	2.96	20
壬生町	81.25	26	83.95	26	2.70	6

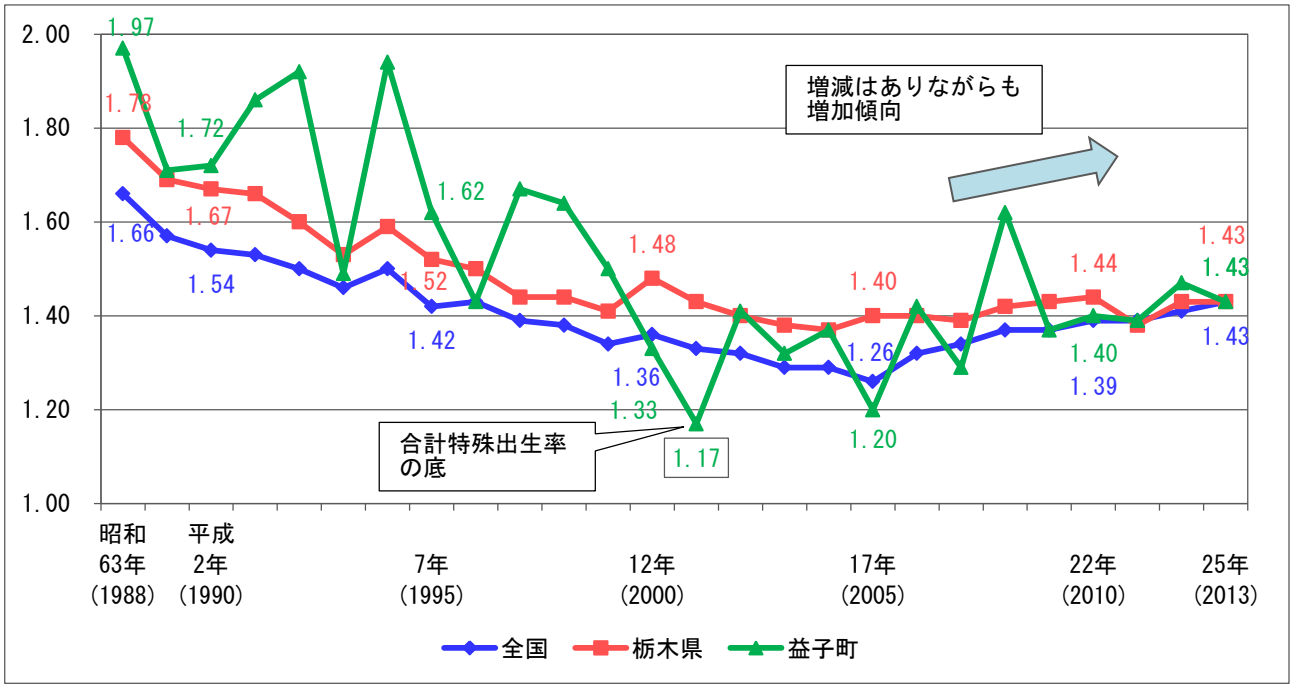
資料：厚生労働科学研究費補助金による「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班」が定めた健康寿命の算定方法の指針及び健康寿命の算定プログラムを用いて、栃木県保健福祉部が算定した値（平成 22 年）

2. 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、1990 年代前半くらいまでは人口置換水準の 2.07 に近い率となっていました。しかし、それ以降国や栃木県と同様に年々低下し、平成 13（2001）年に 1.17 と最も低い率となりましたが、その後は多少の増減を繰り返しながらも緩やかな上昇傾向に転換しています。

また、平成 14（2002）年以降、本町の合計特殊出生率は上回ることもありますが、国や栃木県との比較ではおおむね同様に推移しています。

［図表7　合計特殊出生率の推移］



資料　：人口動態統計年次推移

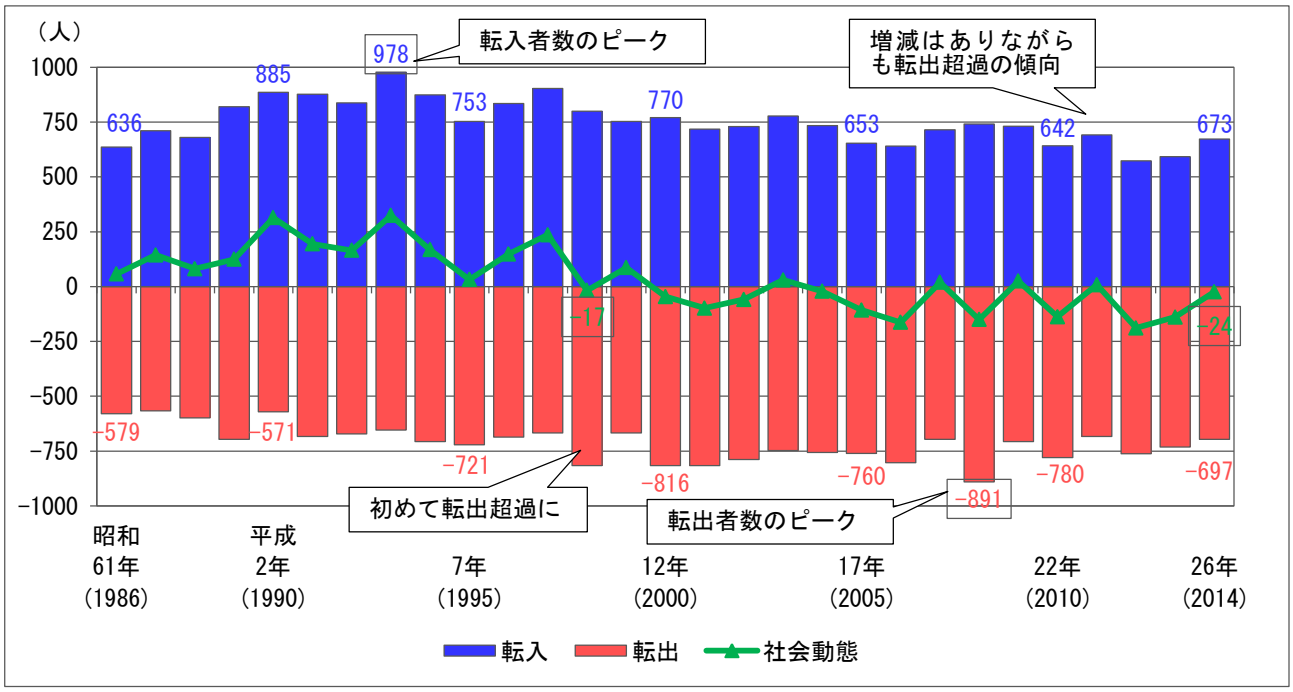
3. 社会動態の推移

(1) 転入・転出の推移

本町の転入・転出の動きをみると、転入数は平成 5（1993）年の 978 人をピークに減少傾向にあります。一方、転出数は平成 20（2008）年をピークに緩やかな減少傾向にあります。

社会動態は、転入超過が続いていましたが、平成 10（1998）年に初めて転出が転入を上回ってからは、転入超過になる年もありますが、おおむね転出超過で推移しています。

［図表8　転入・転出の推移］



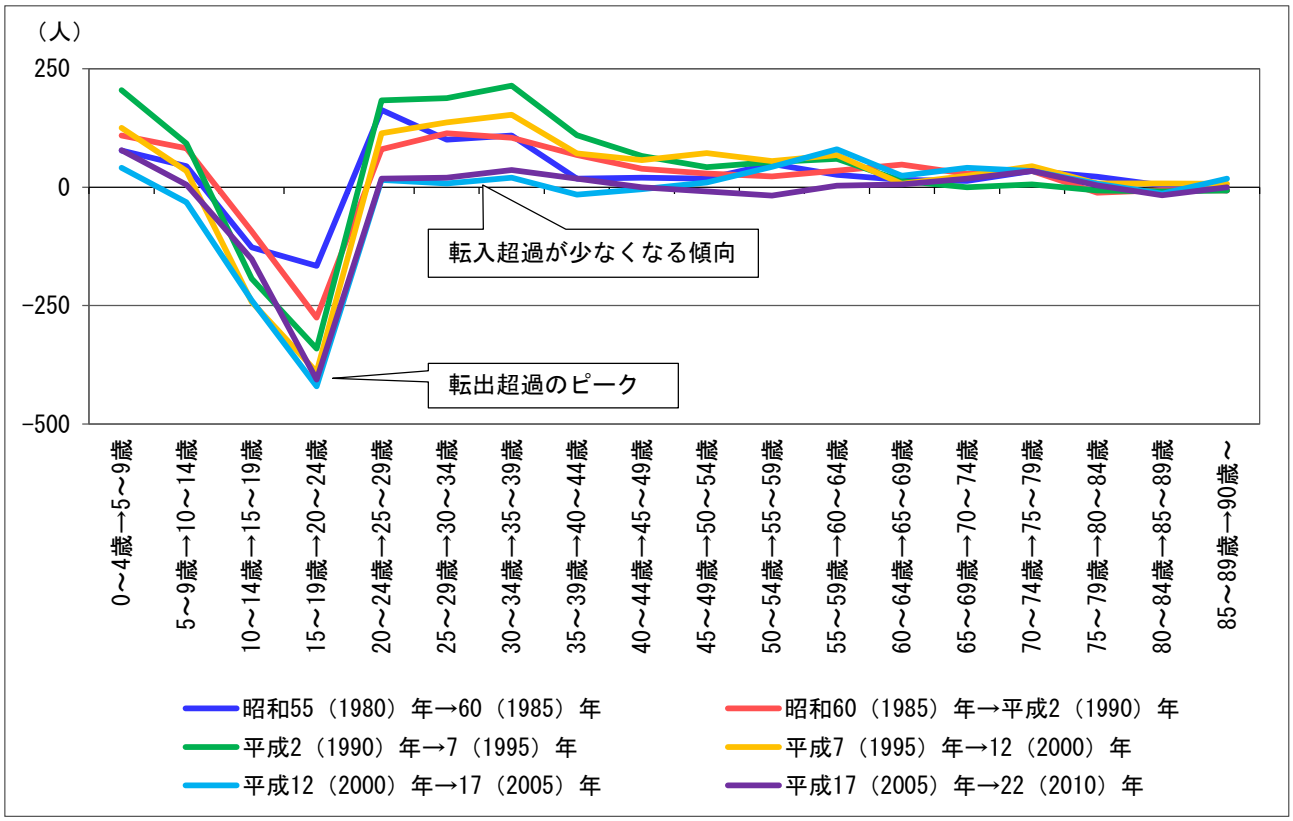
資料：芳賀地区統計書

(2) 年齢階級別人口移動の推移

年齢を 5 歳刻みにした年齢階級別の人口移動の推移をみると、15～19 歳の年齢階級が 20～24 歳になったときの人口減少が著しい状況にあります。これは、大学進学や就職などで町外へ転出しているためと考えられます。

過去、1980 年から 2000 年代頃には 25 歳から 40 歳代までの転入超過がみられましたが、それ以降はこの年齢階級での転出入がほぼ均衡しており、人口減少に拍車をかけている状態にあります。

［図表9　年齢階級別人口移動の推移］



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

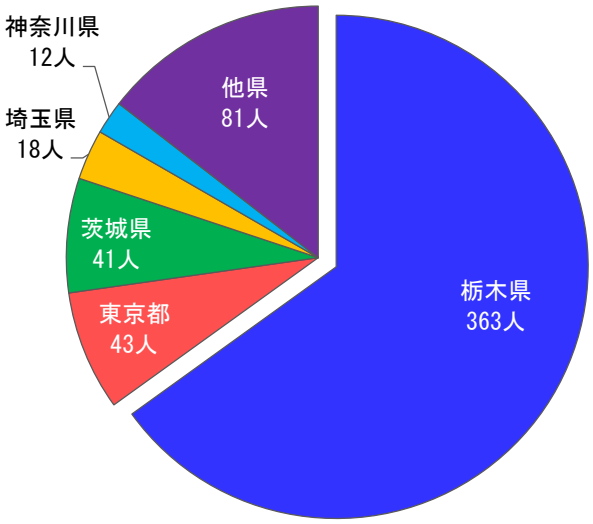
(3) 転入元・転出先一覧

転入元・転出先の一覧をみると、転入・転出ともに栃木県内が一番多く、次いで東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県の順となっています。

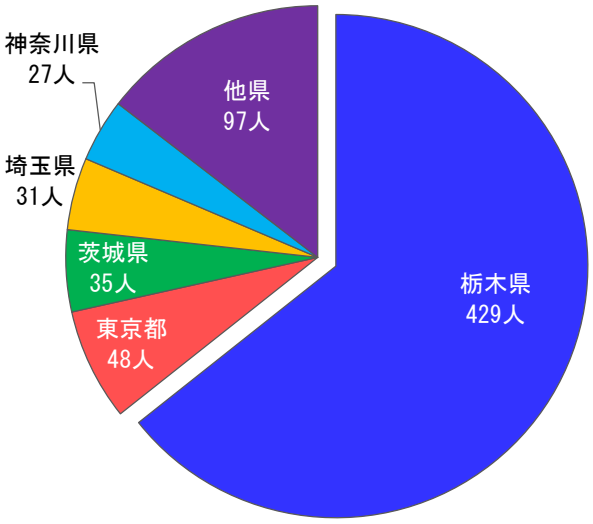
また、県内を市町別に分けると、宇都宮市や真岡市などの近隣の市への転出超過がみられます。

［図表10　転入元・転出先一覧］

［転入］



［転出］



（　）内、栃木県の内訳

	転入数	転出数	増減
合　　計	558	667	▲109
栃木県	363	429	▲66
（真岡市）	(118)	(137)	▲19
（宇都宮市）	(92)	(120)	▲28
（市貝町）	(41)	(29)	12
（茂木町）	(30)	(16)	14
（芳賀町）	(17)	(14)	3
（小山市）	(2)	(22)	▲20
（他市町）	(63)	(91)	▲28
東京都	43	48	▲5
茨城県	41	35	6
埼玉県	18	31	▲13
神奈川県	12	27	▲15
他県	81	97	▲16

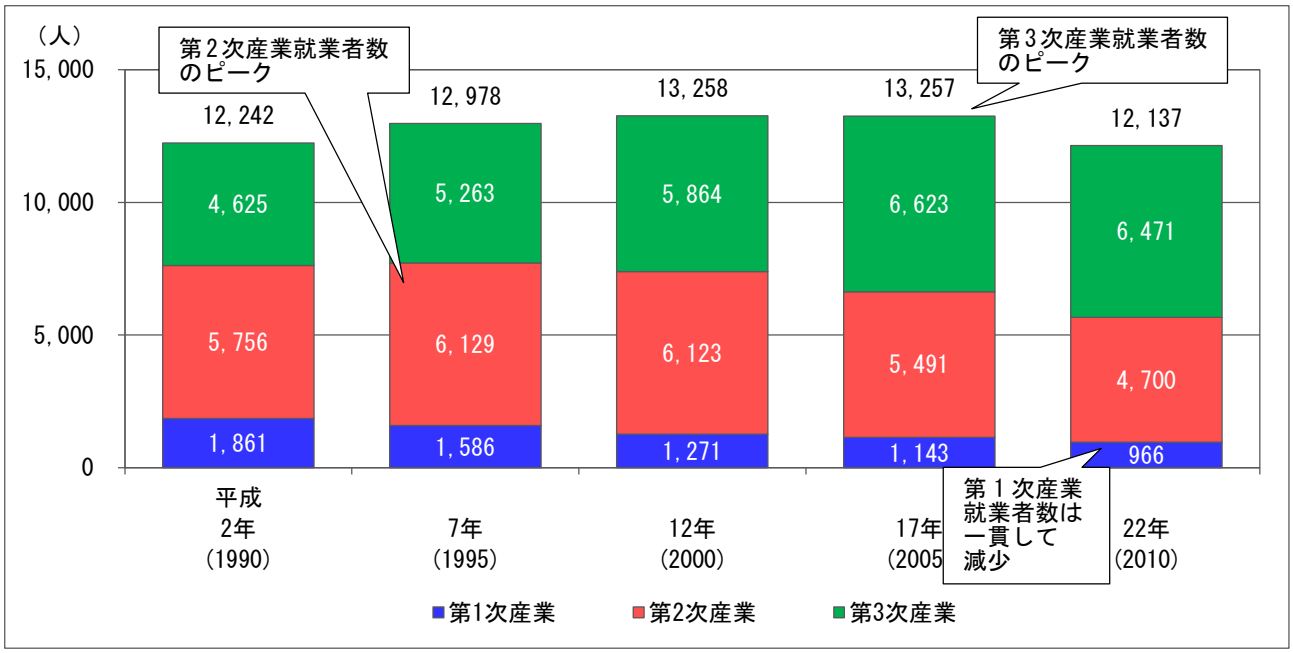
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）」

第 3 節　就業者数に関する推移

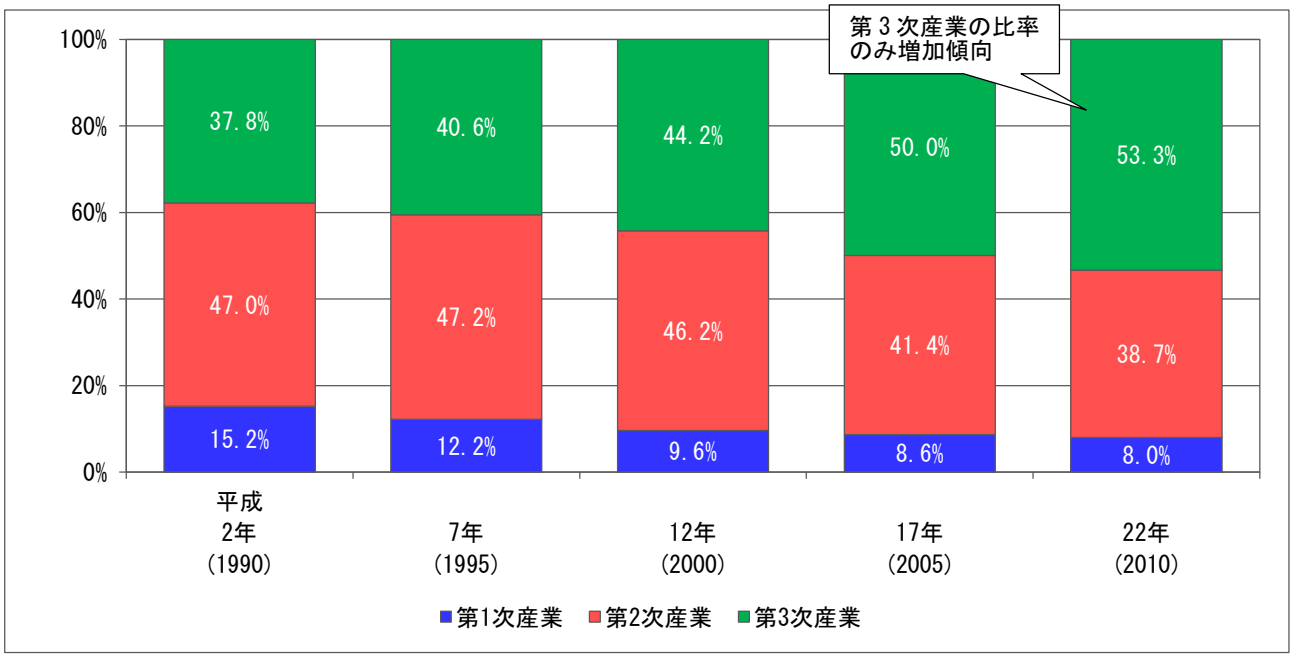
1. 産業別就業の推移

本町の産業別就業者数の推移をみると、全体では 12,000 人前後で推移しており、第 1 次産業は一貫して減少、第 2 次産業は平成 7（1995）年をピークに減少傾向、第 3 次産業は平成 17（2005）年までは増加していましたが、平成 22（2010）年には減少に転じています。また、産業別の就業人口比率についてみると、第 1 次産業及び第 2 次産業の占める割合は減少傾向、第 3 次産業の占める割合は増加傾向にあります。

［図表11　産業別就業者数の推移（分類不能を除く）］



［図表12　産業別就業者数比率の推移（分類不能を除く）］



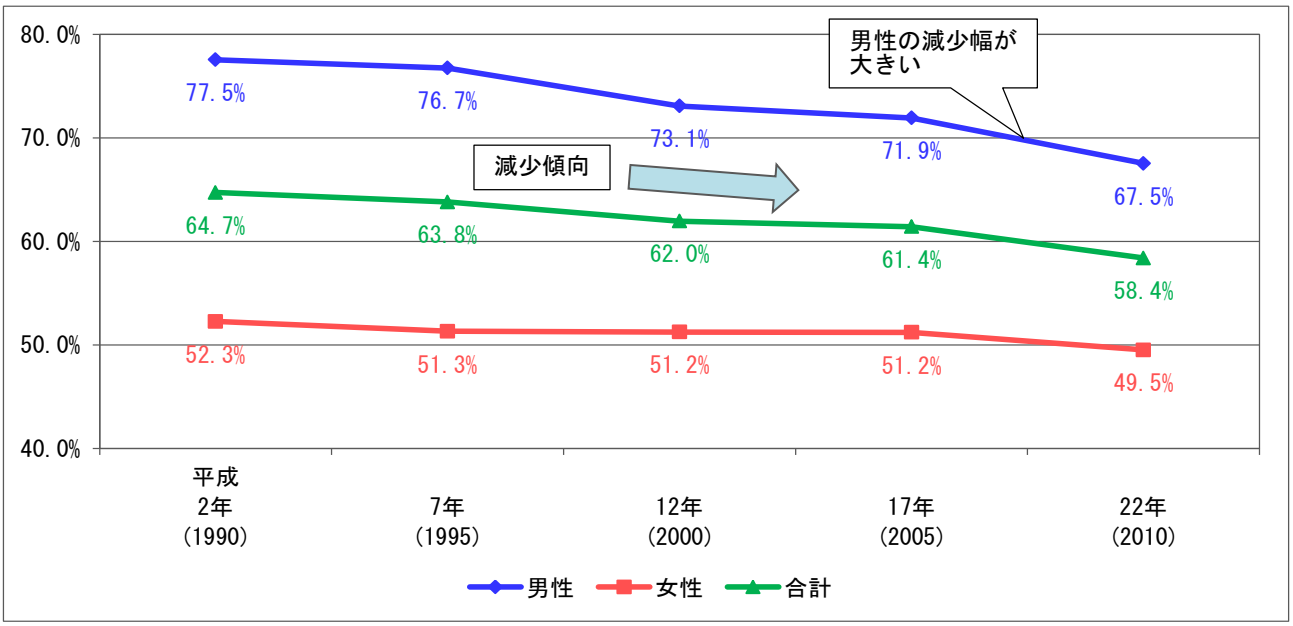
資料：総務省「国勢調査」

2. 就業率の推移

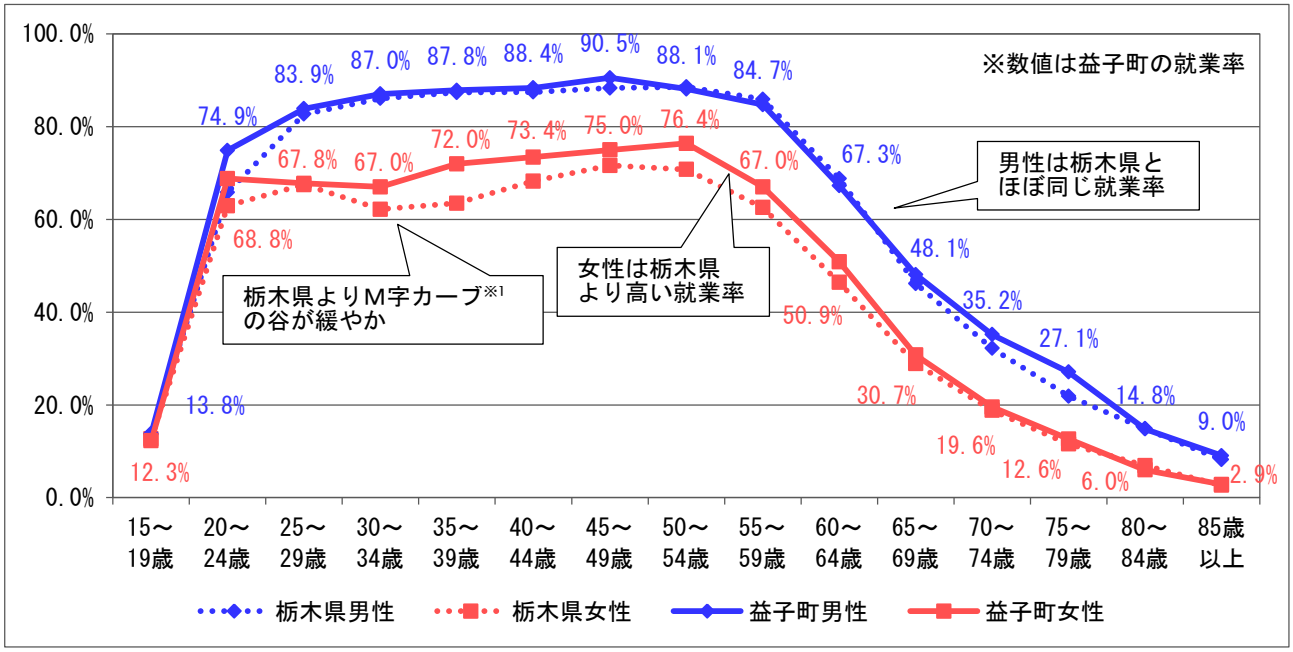
本町の就業率の推移をみると、全体では60%前後を減少傾向で推移しています。男女別では、男性が70%前後、女性が50%前後でともに減少傾向となっていますが、男性の減少幅が大きくなっています。

また、年齢階級別の就業率についてみると、男性は栃木県とほぼ同様の就業率となっていますが、女性は栃木県の就業率を上回っており、女性の出産・子育て世代の就業率、いわゆるＭ字カーブ※1もやや緩やかなものとなっています。

［図表13　就業率の推移］



［図表14　年齢階級別就業率］



※1　Ｍ字カーブとは、女性の就業率が結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、アルファベットの「M」の形に似た曲線を描くこと。

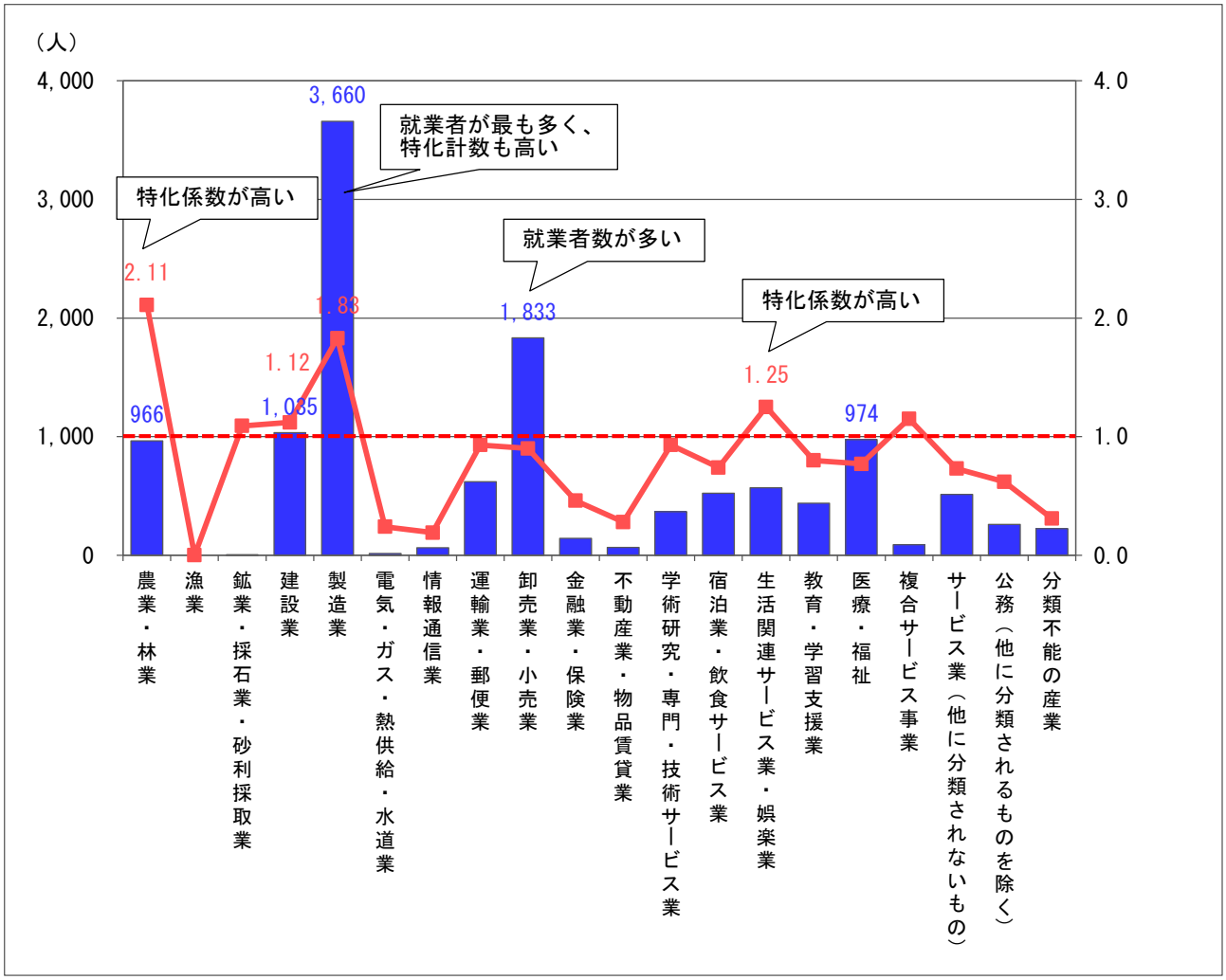
資料：総務省「国勢調査」（平成 22 年）

3. 産業大分類別就業者数・特化係数

産業大分類別の就業者数をみると、製造業が最も多く、卸売業・小売業、建設業、医療・福祉、農業・林業が続いています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数※1 をみてみると、農業・林業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業が比較的高い数値となっています。

［図表15　産業大分類別就業者数・特化係数］



※1　特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が１であれば 全国と同様、１以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることがある。

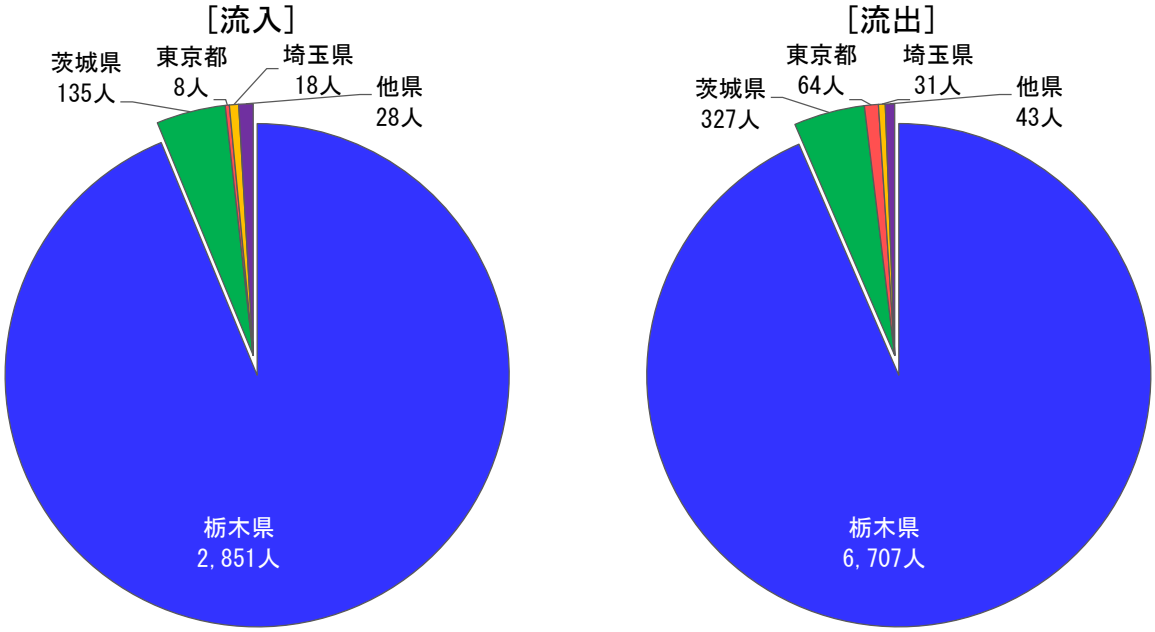
資料：総務省「国勢調査」（平成 22 年）

4. 通勤・通学者の流入元・流出先一覧

本町の通勤・通学の状況を示す流入元・流出先をみると、流入・流出ともに栃木県内が一番多く、次いで茨城県となっており、東京都や埼玉県が続きます。

また、栃木県を市町別に分けると、真岡市や宇都宮市などの近隣の市への流出超過がみられます。

［図表16　通勤・通学者の流入元・流出先一覧］



（　）内、栃木県の内訳

	流入数	流出数	増減
合　　計	3,040	7,172	▲4,132
栃木県	2,851	6,707	▲3,856
（真岡市）	(1,174)	(2,923)	▲1,749
（宇都宮市）	(303)	(1,689)	▲1,386
（芳賀町）	(222)	(567)	▲345
（市貝町）	(407)	(442)	▲35
（茂木町）	(515)	(416)	99
（上三川町）	(37)	(236)	▲199
（小山市）	(21)	(122)	▲101
（他市町）	(172)	(312)	▲140
茨城県	135	327	▲192
東京都	8	64	▲56
埼玉県	18	31	▲13
他県	28	43	▲15

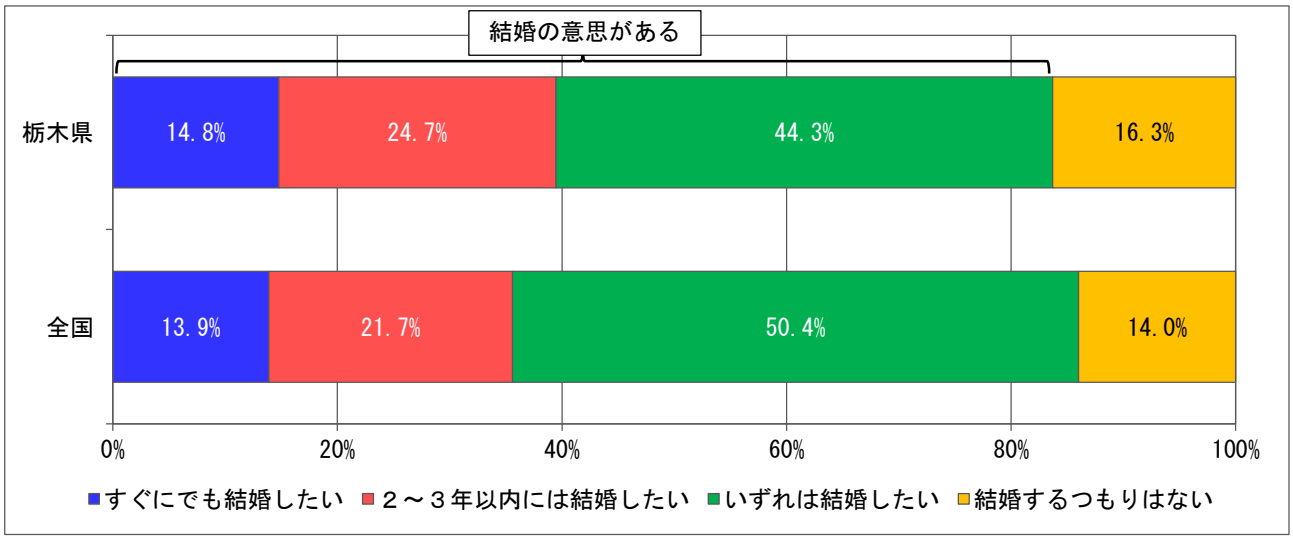
資料：総務省「国勢調査」（平成 22 年）

第３章　人口の将来展望に必要な調査分析

第１節　結婚・出産・子育てに関する意識調査

結婚・出産・子育てに関する意識調査については、栃木県民意識調査を基に述べます。20・30 歳代の未婚者について、約 84%の県民は結婚の意思があるという結果が得られています。全国的にみても同様の結果が得られており、本町においても同様の傾向があると推測されます。

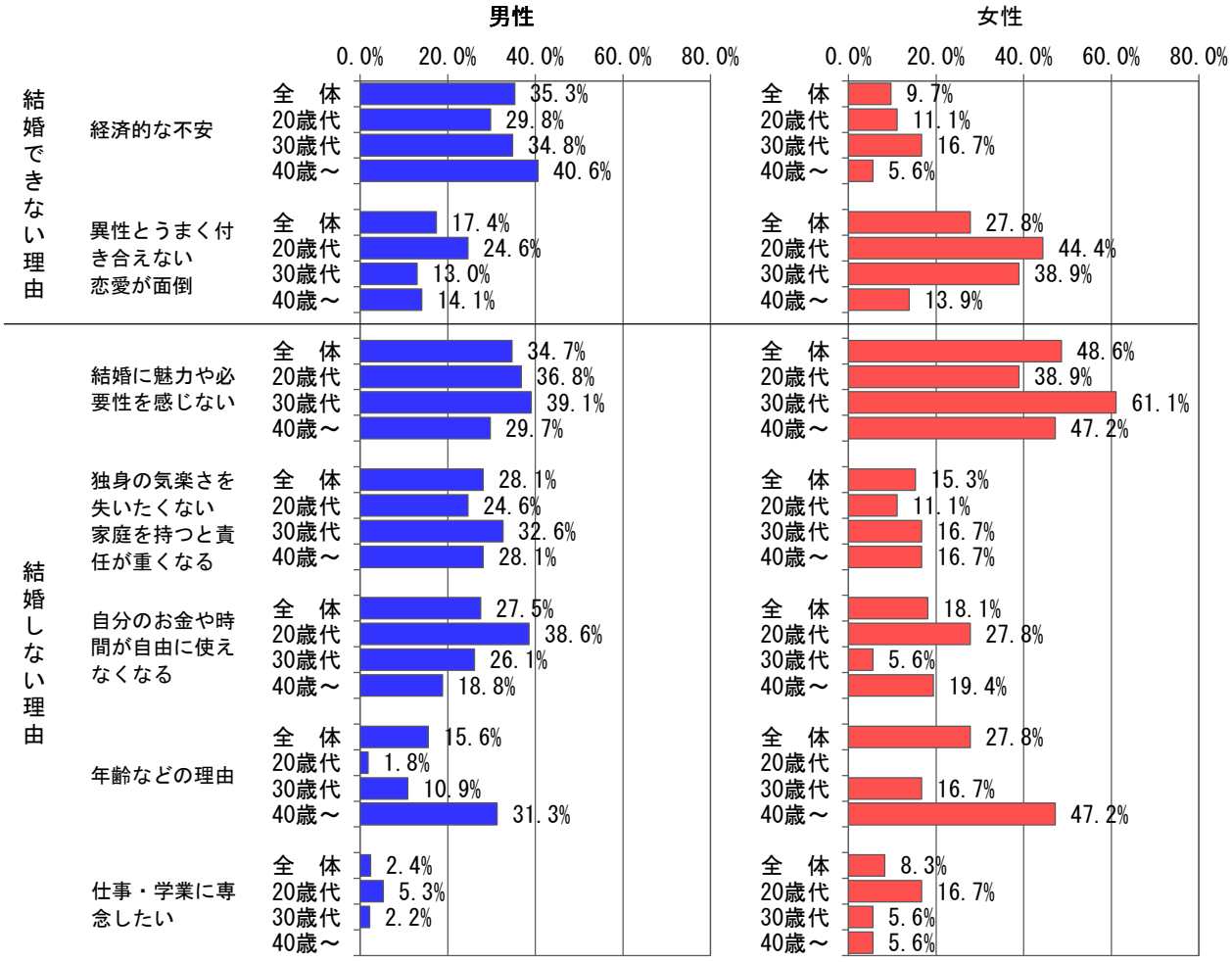
［図表17　20・30歳代の未婚者の結婚意思（栃木県・全国）］



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」（平成 26 年）
内閣府「平成 22 年度結婚・家族形成に関する調査報告書」

一方、20・30 歳代の未婚者の結婚を望まない主な理由としては、経済的な不安や異性とうまく付き合えないなどの「結婚できない理由」と、結婚に魅力や必要性を感じない、自分のお金や時間が自由に使えなくなるという「結婚しない理由」に分けられ、また、本町においてもこの傾向は同様にあると推測されます。

［図表18　結婚を望まない理由（複数回答）］



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

栃木県において長期ビジョンに記載されている国民希望出生率の算定式に準拠し、県民の希望出生率を算定したところ「1.90」という数値になり、県人口ビジョンでは平成 42（2030）年にこの希望出生率を達成するとしています。

県民の希望出生率

（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋
①　②
独身者割合×独身者結婚希望割合×独身者理想子ども人数）×離死別等影響
1－①　③　④　⑤
＝（0.41×1.87＋0.59×0.91×2.34）×0.938
≒1.90

【算出基礎】

① 国勢調査（平成 22 年）　栃木県女性（20～34 歳）有配偶者割合
② 県民意識調査　女性既婚者（20～49 歳）の予定子ども人数（平均値）
③ 県民意識調査　女性未婚者（20～34 歳）結婚意欲ありの者の割合
④ 県民意識調査　女性未婚者（20～34 歳）結婚意欲ありの理想の子ども人数（平均値）
⑤ 国立社会保障・人口問題研究所設定計数

資料：栃木県まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン編

第 2 節　定住に関する意識調査

平成 26 年 11～12 月に本町で行ったアンケート調査を基に、定住に関する意識調査を考察します。

アンケート調査概要

本町では、新ましこ未来計画策定にあたり、町政に対する満足度やまちづくりのニーズなどの把握のため、18歳以上の町民2,000人を対象にアンケート調査を行いました。また、町内の学校に通う中高生にもアンケート調査を行いました。

調査の対象	18歳以上町民2,000人	中学生188人、高校生148人
調査期間	平成26年11～12月	平成26年11月
回答数	871件	336件
回収率	43.6%	100.0%

1. 出身地（ＵＩＪターン）

「あなたの出身地はどこですか」という質問に対して、次のような結果が得られました。

	年齢						合計※1	
	18～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
(1) 生まれてからずっと益子町に住んでいる	86	43.7%	159	35.0%	69	31.8%	315	36.2%
(2) 生まれは益子町で、一時期は町外に住んでいたが戻ってきた	36	18.3%	76	16.7%	40	18.4%	152	17.5%
(3)（生まれも益子町以外で）県内の他市町村から転入してきた	47	23.9%	129	28.4%	43	19.8%	220	25.3%
(4)（生まれも益子町以外で）県外の他市町村から転入してきた	26	13.2%	88	19.4%	62	28.6%	176	20.2%
無回答	2	1.0%	2	0.4%	3	1.4%	8	0.9%
合計	197	100.0%	454	100.0%	217	100.0%	871	100.0%

※1　合計数には、年齢不詳者による回答（3 人）も含む。

回答の（2）はＵターン者、(3)（4）はＩＪターン者となりますが、その割合はそれぞれ、Ｕターン者で 17.5%、ＩＪターン者で 45.5%にのぼりました。

2. 幸せを感じる度合、好感度

18 歳以上の町民では「あなたは今『幸せ』を感じる場所・場面はありますか」という質問に対して、「はい」と答えた方は 7 割を超えており、若い年代ほどその傾向は強くでています。

	Q．あなたはいま幸せを感じる場所・場面はありますか？		
	18～39 歳	40～64 歳	65 歳以上
はい	75.6%	71.1%	68.2%
いいえ	21.8%	22.5%	20.7%

また、中高生では「あなたは益子町が好きですか」という質問に対して、約 8 割の生徒が本町に好感を抱いていました。

しかし、「大人になっても益子町に住み続けたい（住みたい）か」という質問に「はい」と答えた割合は、中学生で 43.1%、高校生では 15.5%という結果となりました。

住み続けたくない理由としては、「買い物や交通が不便だから」「働く場所が少ないから」「都会に住んでみたい」という意見が多くみられました。

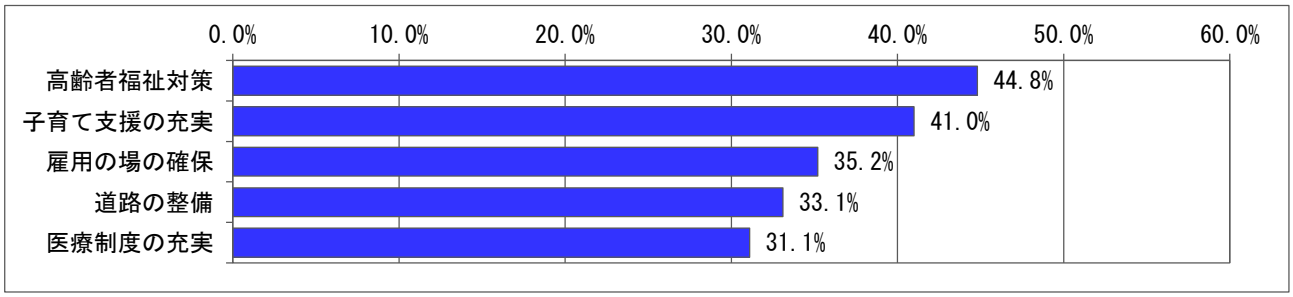
	Q．あなたは益子町が好きですか？	
	中学生	高校生
はい	83.5%	72.3%
いいえ	16.5%	23.6%

3. 行政に望む取組

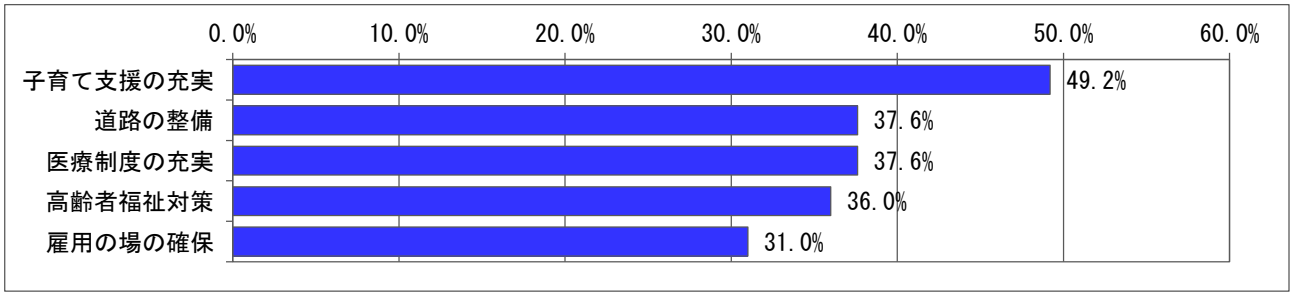
同じ 18 歳以上のアンケートにおいて、「これからの益子町に必要だと思うこと（複数回答）」という質問に対して、次のような結果が得られました。

全体では「高齢者福祉対策」「子育て支援の充実」「雇用の場の確保」などが上位にあり、18～39 歳までの若年層では「子育て支援の充実」が全体の約半数を、40 歳以上では「高齢者福祉対策」が約半数の回答を得ています。

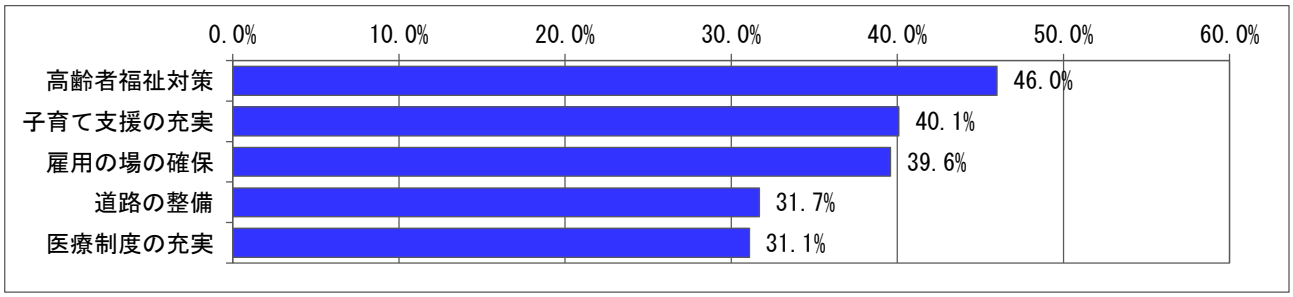
［図表19　町民アンケート「これからの益子町に必要だと思うこと」の集計結果（全体）］



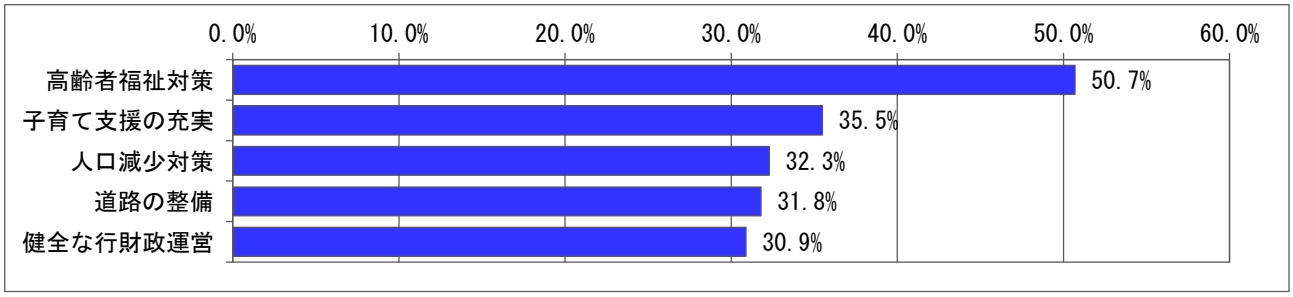
［図表20　町民アンケート「これからの益子町に必要だと思うこと」の集計結果（18～39歳）］



［図表21　町民アンケート「これからの益子町に必要だと思うこと」の集計結果（40～64歳）］



［図表22　町民アンケート「これからの益子町に必要だと思うこと」の集計結果（65歳以上）］



第４章　めざすべき将来の方向性

本町においては、平成 12（2000）年に人口のピークを迎え、その後減少を続けています。社人研 A の推計によると平成 72（2060）年にはピーク時の約半数まで減少するとしています。

また、65 歳以上の老年人口割合は、平成 22（2010）年に 21％を超えて「超高齢社会」に突入して以降上昇の一途をたどり、平成 72（2060）年には 65 歳以上の高齢者 1 人を 1.2 人で支えることになります。

自然動態は平成 8（1996）年に初めて出生数が死亡数を下回る自然減の局面を迎えてからは、出生数と死亡数の乖離は大きくなっています。合計特殊出生率は年々下がり続け、平成 13（2001）年に 1.17 を記録してからは緩やかな上昇に転じていますが、依然低調な数値といえます。

社会動態については、転入超過が続いていましたが、平成 10（1998）年に初めて転出が転入を上回ってからは、ほぼ転出超過が続いています。

また、年齢別にみると就職や大学進学などに伴う年代が転出超過であるのに対し、UIJ ターンなどに伴う転入数は減少傾向にあり、地域の雇用情勢の厳しさを反映しています。

転入元・転出先については、栃木県内が一番多く、宇都宮市や真岡市などの県内の近隣の市に転出超過がみられます。

本ビジョンにおける現状や課題、長期ビジョン及び県人口ビジョンを踏まえ、今後の人口減少に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。一方で平均寿命から健康寿命を差し引くことで得られる不健康な期間が短いことなどのよい点を、今後もさらに伸ばしていくことも必要になってきます。

こうした観点から本町のめざすべき将来の方向性を次の 4 点としました。

本町のめざすべき将来の方向性

①　若年層の就労・雇用創出、子育て、教育を支援するなど生活環境基盤の整備

②　子育て世代、若年層を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

③　若年層の人口流出の抑制及び UIJ ターンの推進

④　平均寿命・健康寿命の延伸

第 5 章　人口の将来展望

長期ビジョン及び県人口ビジョン並びにこれまでの推計や分析、めざすべき将来の方向性などを考慮し、人口の展望をします。

人口の将来展望における考え方は次のとおりとします。

図表 23　人口の将来展望における考え方

[短期目標]

平成 28（2016）～32（2020）年の転入数と転出数が均衡している状態をめざします。

[長期目標]

平成 68（2056）～72（2060）年の出生数 800 人（160 人/年）をめざします。

[合計特殊出生率]

県人口ビジョンでは、県民の希望出生率 1.90 を平成 42（2030）年に達成するとしています。過去の合計特殊出生率をみても、栃木県とほぼ同様に推移しているため、本町においても平成 42（2030）年に合計特殊出生率 1.90 を達成するとしました。

また、本町ではその後の推計においてもこの合計特殊出生率 1.90 を維持していくとしました。

[純移動率]

日創会で推計した純移動率を基に、「子育て世代」「大学進学や就職の年代」において、平成 27（2015）年の推計値から次の通り純移動率が向上するとして算出を行いました。

- 0～ 9 歳：平成 28（2016）～32（2020）　年 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ増
  平成 33（2021）以降 年 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増
- 14～19 歳：平成 28（2016）～32（2020）　年 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ増
  平成 33（2021）以降 年 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増
- 20～34 歳：平成 28（2016）～32（2020）年 1.2ﾎﾟｲﾝﾄ増
  平成 33（2021）以降 年 1.6ﾎﾟｲﾝﾄ増

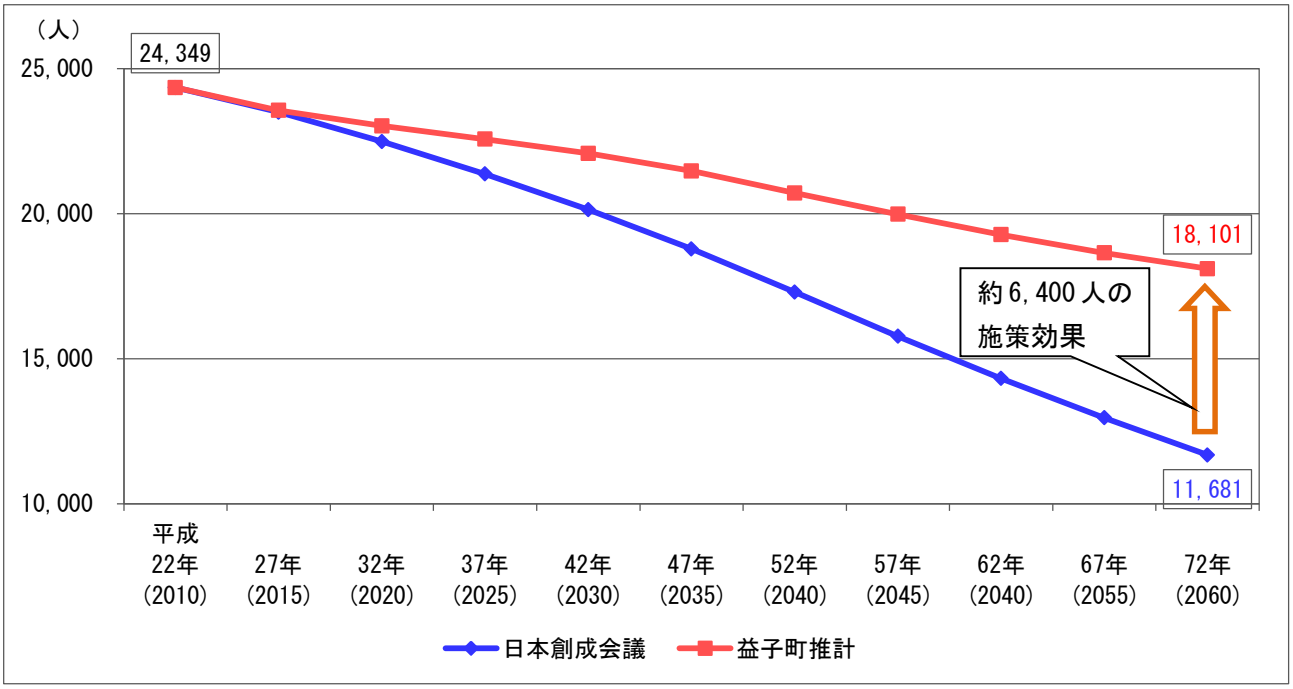
[生存率]

70 歳以上の生存率から死亡率を算出し、5 年間で死亡率を 1ﾊﾟｰｾﾝﾄずつ改善させるとして、生存率を算出しました。

日創会の推計値によると、平成 72（2060）年の人口は 11,681 人まで減少するとされていますが、今後、「新ましこ未来計画」をはじめ、本町の各施策が有効に実行された結果、図表 23 のように様々な数値が改善され、平成 72（2060）年の人口が 18,101 人となり、約 6,400 人の施策効果を見込んでいます。

また、年齢 3 区分別人口構成においても、日創会の平成 72（2060）年の推計値に対して老年人口の割合が 10ﾎﾟｲﾝﾄ以上改善されており、年少人口においては平成 22（2010）年より割合が高くなっていることとなります。

［図表24　人口の将来推計］



［図表25　人口及び年齢3区分別人口構成の将来推計］

		平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)
総数		24,349	23,559 (23,497)	23,024 (22,487)	22,567 (21,369)	22,081 (20,140)
人口構成 年齢3区分別	0～14 歳人口	12.9%	12.3% (12.1%)	12.4% (11.4%)	12.8% (10.7%)	13.4% (10.1%)
	15～64 歳人口	64.6%	60.6% (60.8%)	56.3% (56.7%)	53.7% (54.4%)	52.3% (53.0%)
	65 歳以上人口	22.5%	27.0% (27.1%)	31.2% (31.9%)	33.5% (34.9%)	34.3% (36.8%)

平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)	平成 67 年 (2055)	平成 72 年 (2060)
21,472 (18,788)	20,716 (17,299)	19,982 (15,773)	19,278 (14,323)	18,651 (12,965)	18,101 (11,681)
14.0% (9.9%)	14.2% (9.9%)	14.5% (9.7%)	14.5% (9.5%)	14.5% (9.2%)	14.7% (8.9%)
51.6% (52.0%)	51.3% (51.3%)	50.6% (49.4%)	50.4% (48.1%)	50.8% (47.2%)	51.2% (46.5%)
34.4% (38.1%)	34.5% (38.9%)	35.0% (40.9%)	35.1% (42.4%)	34.7% (43.6%)	34.1% (44.7%)

（　）内は日創会推計値

資料：日本創成会議推計値を基に益子町推計

おわりに

今回、人口の現状分析において、平成 72（2060）年までの本町の人口を推計しました。人口の傾向としては、今後も長期的に減少が続き、少子高齢化が進むと見込まれています。これは、本町だけではなく、栃木県及び全国においても同様の傾向であり、現時点では避けることが難しい状況といえます。

本ビジョンは、人口減少をめぐる問題に関して様々な数値や調査分析により、町民と認識を共有し、少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持による持続可能な地域の姿を展望するために策定したものです。

「新ましこ未来計画」をはじめ、本町の各施策を有効に実行し、この町で子どもを生み育てたい、この町に住み続けたい・住んでみたいという気持ちにつなげていくことが重要となります。さらには、将来を見通す中長期的な視点を持ち、本町や栃木県、国及び町民が一体となり、問題解決に向けた取組を早期に進める体制や気運をつくり出し共有していくことが、人口に関する諸問題克服への力強い一歩となります。